

## 世界銀行「東アジアのルネッサンス ― 経済成長の理念 ―」(2)

The World Bank: An East Asian Renaissance - Ideas for Economic Growth

都 野 尚 典 訳

(解題) ここで訳出するのは、東アジアに関する世界銀行の最近の調査報告書、「東アジアのルネッサンス」(“An East Asian Renaissance - Ideas for Economic Growth”, The World Bank, 2007) の冒頭、「概説：ルネッサンスの展開」の後半部分である。

本論集10巻1号(2008年3月刊)所収の、前半部分は、「ルネッサンスの展開」、「経済的景観の変貌」、「理論的状況の変化」の各項からなり、1997年のアジア通貨危機以後、地域統合の深化と経済成長のスピードアップと社会変革を進めるこの地域の現状を概括し、この現状分析の中で、新しい現代成長理論を展開するものであった。

本号に示すその後半部分は、「中所得国の罅の克服」、「第3の統合へ」の各項からなり、危機をバネに顕著な成長を遂げた東アジアが、その結果直面する事となった「中所得国地域」として抱える問題を提示し、克服すべき具体的課題を示している。そこでの理論的支柱は、「規模の経済」と「統合」であり、それらは中所得段階への成長の鍵となったが、同時に、その罅を象徴する「格差」や「汚職」の構造もまた、それに起因することを明らかにしている。

本号所収部分の目次は以下の通りである(前号記述訳と若干変更している)。

**中所得国の罅の克服** 貿易と技術 発想と技術革新 金融とリスク 都市と活力 国民的結合と格差 汚職 成長、重力、および摩擦

**第3の統合へ** 特化 発想と人的資本 経済管理 都市集積 社会的空間的效果 より良い政府

### 中所得国の罅の克服

現代成長理論は、東アジアの中所得国について以下の三つの変化に注目すべきであるという。第1に、経済の多様化がゆっくり進んだ後、反転して、生産と雇用の専門化が進行している。

第2に、投資の量は次第に重要性を失い、革新的投資に重点が移される段階に至っている。第3に、教育制度は労働者の新技術適応のための技能の習得から、新製品の生産と新生産過程対応のものへと移行すべきである、と。これらは、国々が中所得国の段階に進むのに対応した発展戦略転換とともに観察される現象である。

東アジア諸国は、規模の経済を欠くとき、歴史的に顕著な成長の維持のために苦しむことになる。要素集積を基本とした発展戦略の下では、資本の限界生産性の低下に伴って起こる当然の結果として、その成果が徐々に失われてゆく。ラテンアメリカと中東は、数十年にわたって、この罠から逃れることのできなかった中所得地域の例証である。

規模の経済追求の模索が始まる。しかし、中所得国にとって総体としての経済成長に差別性を生み出すに十分な程の規模の経済が成り立ちうるかどうかが問題である。ここでは、規模の経済を基本とする理論の目を通して、この地域で鍵となるべき経済発展の姿を描き出すことを試みる。さらにここでは、貿易の型、新しい発想と技術革新の流れ、新しい金融手法および都市形成などの全ての事柄が、東アジア経済が規模の経済に基礎を置く成長へと転換するのに対応して生まれていることを示す。同時に、分配に関する諸結果、すなわち資産の成長から国内の所得格差の増大や、汚職腐敗に関わる問題もまた規模の経済の問題であることを示す。

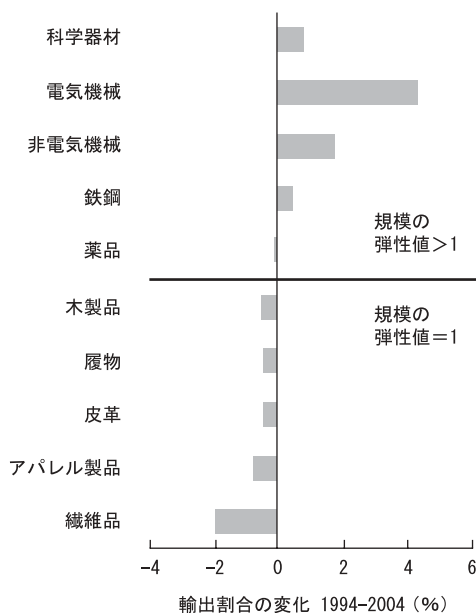
規模の経済を測るのは容易ではない。しかし、その尺度があるとすれば、規模の経済が東アジアの成功にあたっての中心的役割を演じていることは確かである。エレクトロニクス、コンピュータおよび通信は、全て、規模の経済を示す分野である。経済史家は技術進歩の殆どは小さな改良の積み重ねの形をとるものであると論じてきた<sup>2)</sup>。しかし、これらは東アジアの経済にとっての必要な成長の促進剤とはなりえなかった。歴史上ある種の技術改善は急進的である。蒸気機関、電気そして今日ではコンピュータがそれである<sup>3)</sup>。東アジアは現代における急進的変化の只中にある。短期的には、巨大な生産者とし

て生産における規模の経済の獲得者となっている。中期的には、革新的技術に近い存在として新技術の使用方法を急速に学ぶ位置に立っている。高度の技術財の世界最大の生産者の一つであることに加えて、東アジアの一国、韓国が世界で最も高い発展の可能性をもつ国となっていることは驚くにあたらない。東アジアのいくつかの経済領域が、中所得段階を通過して先行国を超えた高所得経済に到達することを可能にする技術段階に到達するに至っているとしても驚くにあたらないであろう。

## 貿易と技術

東アジアの貿易構造に劇的な変化が起こっている。同時に、貿易取引額も拡大している。衣料や繊維製品、玩具やスポーツ用品、木材・紙製品など低技術・労働集約型の製品の重要度は、中国においてすら低下してきており、現在では、総輸出の15%を占めるに過ぎない。代わって、コンピュータ、事務器具、通信装置のような熟練度が高くより高度な技術を要する製品が猛スピードで拡大している。国際貿易統計の広義の分類で機械部門に属するこれらの商品は東アジアの輸出の半ばを超える額となっている。

こうした機械製品型貿易拡大を最もよく説明するものは、製品が世界に広く生産され販売される道を生み出すのに深く影響する関連する二つの技術発展である。すなわち、規模の経済と垂直的特化がそれである。機械製品の規模の経済は、工場レベル（技術開発によって規定される）、企業レベル（例えば、企業内研究開発[R&D]能力の活用）および広義の経済レベル（都市集積）において生まれる。産業技術家たちは、規模の経済が、科学器材、電気機械、非電気機械、鉄鋼および薬品のような製品につ



出所：Antweiler and Treffer (2002)：筆者算出

第4図 東アジア：規模の収益性増加産業部所  
の成長

いて生まれていると結論づけている (第4図参照)<sup>③</sup>。これらは確かに東アジアの輸出割合が増加している製品である。他方、木製品、履物、皮革製品、アパレル製品および繊維製品は、規模の経済への方向性を持っていない。そして、これら産業の輸出割合は低下傾向を示している。

垂直的特化とは最終財で結合される異種部品への生産の分割の可能性を説明するものである。もしも各部品が最低のコストで種類と革新性の最高の場所に立地した工場で生産されたとすれば、最終製品は低コスト、高品質の製品となる。垂直的特化が部品生産を企業外に導くとすれば、それはアウトソーシングと呼ばれる。もしも生産が他の国で行われるとすれば、それはオフショア生産と呼ばれる。オフショア生産のコストを効率化するためには、運輸及び貿易関税に関して低い移転コストが必要となる。加えて、買手

は選ばれた部品生産者が、実際に、最低のコストの生産者であることを確かなものとするとともに、そのことを十分確かめるに足るだけの情報・探索費用を負担しなければならない。

オフショア生産は、また、ビジネスモデルの変化によって強められてきた。垂直的に統合された企業は通常供給品の絶え間ない在庫を確実にするため、工場の生産ラインを確保してきた。今日では、トヨタを先駆者として、それに代わって、贅肉をそぎ落として生産技術が部品供給者の技術革新と高品質を強調し、さらにこれに巧みなロジスティクスを結びつけて在庫費用を最小限に縮減している。こうした展開は工場レベルの規模の経済の開発、さらに産業および広義の集積経済を導いている。同種の製造業が一つの立地点に集まり、それぞれが他を助けて技能労働者の地域的能力の蓄積をもたらし、他企業の技術革新に依拠した革新と創造を生み出している。

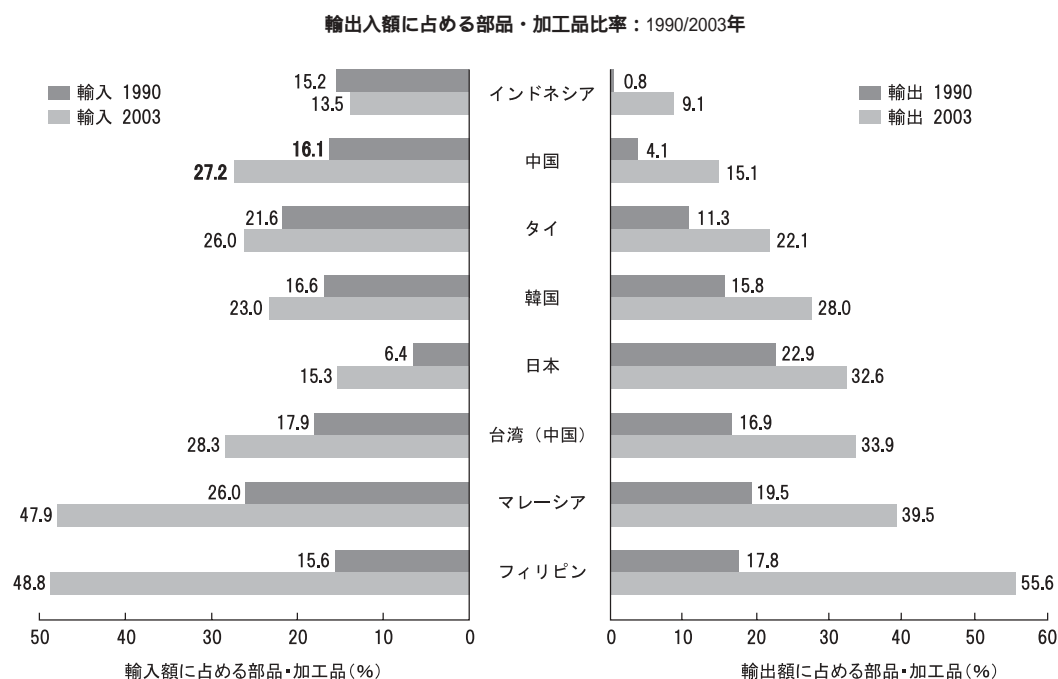
東アジアの国々は活発に競い合ってオフショア化の流れを形成している。低賃金のような費用面の有利さも依然一定の役割を持続している。しかし、外国投資を通じて生み出される子会社を受け入れやすい環境条件、優れた運輸環境、低関税や地域の付加価値が課税される場合の税還元措置などの分かりやすい経済政策、部品配送と結び良く整ったサービス部門などの他の要因も重要である。そうした広範な要因が働く結果、東アジアでは生産の全体の連鎖について一国たりとも独占的に支配している国は無い。各々の国はそれぞれの居場所を確保し、地域の成長の機会に預かり、分け前を獲得している。

顕著なオフショア生産の下で、中間財貿易は総産出の拡大テンポより急速に拡大している。貿易は、粗産出価額で計算される。もし一つの

製品が、別の国に船積みされ、次の生産過程に移行し、さらに第3の国で最終製品に組み合わせるために船積みされるとすれば、国際貿易統計に数回計上されることになる。事実、こうした事態は世界全体で起こっている事である。部品や加工品の世界貿易額は、1992年の4,000億ドルから2003年の1兆ドル超に拡大している。イーツ (Yeats, 2001) は、やや広義の定義に基づき、製造業の世界貿易中30%を中間財が占めていると結論付けている。東アジアでも、同様の現象が起こっている (第5図参照)。部品や加工品貿易は、最終製品貿易より速いスピードで増加している。電気機械のような最大の規模の産業では、現在の部品や加工品の貿易がこの部門の総輸出の80%を占めている。東アジアの低・中所得国5カ国の企業調査によれば、東アジアでは世界の他地域に比べて、アウトソーシ

ングが40%以上上回っていることを示している<sup>26)</sup>。

もし規模の経済によって貿易が推進されるとすれば、その重要な意味は、貿易費用の比較的小さな変化によって貿易量の顕著な変化をもたらされるという事である。ある多国籍企業研究によると、貿易費用の弾力性が2ないし4であるという、すなわち、貿易費用の1%の減少は4%の貿易量の増加をもたらすと言うのである。このことが貿易費用削減の取り組みへの報酬をもたらす。東アジアの諸国はこれを行っている。1997 - 98年の危機以来、貿易費用は組織的に削減されてきた。事実、東アジア諸国の関税は、1994年以来、平均して50%以上削減され、現在では輸入価額の5%をわずかに超える程度になっている。これと対照的にラテンアメリカでは、グローバリゼーションへの反動として、この同



出所：Okamoto (2005)

**第5図 東アジアにおける産業内貿易の増大**

じ期間にわずかであるが関税は増加している。

東アジアの殆どの国には効率的な港湾インフラがあるため、そこでは、他の地域と比較して輸入価額に対比しての貨物運送費用が平均して低い。しかし、貨物運送費用は距離によって増加もするし、このことが生産のネットワークが地域的に集中し、遠い国を含まない理由でもある。そこで、ヴィネイブル (Venables, 2006) は、距離に関する貿易の弾力性の効果として1,000kmを超えると見られる貿易取引の90%以上で8,000kmが抑止距離となっていると指摘している。同様な距離の弾力性は株式保有、外国直接投資、技術移転などの他の経済的取引にも見られる。例外はデザインや研究などのサービスを含む取引である。サービスは地球規模の通信ネットワークによって移転可能であり、距離による価格差は存在しない。しかし、財の流れに関しては、近接性に有利さが残されている。

これらの要因のもたらす結果として、東アジア内では、貿易ほどに伝統的経済理論によって合理的に説明できるものは無い。統計的にみて、中国、香港 (中国)、韓国および日本は、この地域内で、多くの経済モデルに基づいて説明される場合の8ないし10倍もの輸入を行っている。近隣諸国からより多くを輸入するというこの傾向は貿易の全体に比べて部品と加工品の貿易についてより明瞭であるが、そこには同様に重要な傾向が示されている。それは伝統的な貿易モデルを用いては説明する事ができない地域的特性であり、中国の場合で言えば、この地域的特性は、中国の輸入の規模が爆発的に伸び始めた1994 - 2004年の10年間に急激に拡大してきている<sup>※</sup>。

## 発想と技術革新

東アジアの企業は外国からの知識、とりわけ世界の R&D 支出の80%を占める先進世界からの知識に著しく依存している。諸国 (および企業) は開発の部門および段階に応じて技術の取得に異なるメカニズムを用いてきた。東アジアの重要なメカニズムは輸出と輸入であった。輸出企業が国内の非輸出企業に比べて、時として収益分だけ高い効率性を持つことは良く知られている。しかし、この因果関係を解釈するのは難しい。効率性の高い企業が規模の経済を目指して自然と輸出者になるのかもしれない。この場合、技術革新が先行し結果として輸出を導く。あるいは、輸出企業は、世界市場で生まれる厳しい競争に遭遇するため不断の技術革新を要するのかもしれない。東アジアではこの二つの傾向が作用していると見られる。

多くの輸出企業、特に韓国と台湾 (中国) のそれらは、特に正確なデザインを要求する外国の買い手との契約の下で業務を行っている。この種の基礎的部品製造は1990年頃の韓国のエレクトロニクス製品輸出の70 - 80%、台湾 (中国) のコンピューター・ハードウェア輸出の40%を占めていた。基礎的部品生産を行う事によって、企業は規模の経済を実現し、外国の買い手の支援を得て技術獲得能力を得た。一旦基盤を得るや、彼らは自らの設計能力を開発し (基礎的部品設計製造)、自社ブランド製品を製造し (自社ブランド製造)、それによって付加価値を高めていった。製造、設計、ブランド化のこの道は、供給主導型産業の発展を定着させてきた。

垂直的技術移転のメカニズムは、国内的にも国際的にも作用する。外国の多国籍企業のような生産効率性の高い生産者が国内に存在すると、国内の他の供給者に垂直的技術移転が生じる強

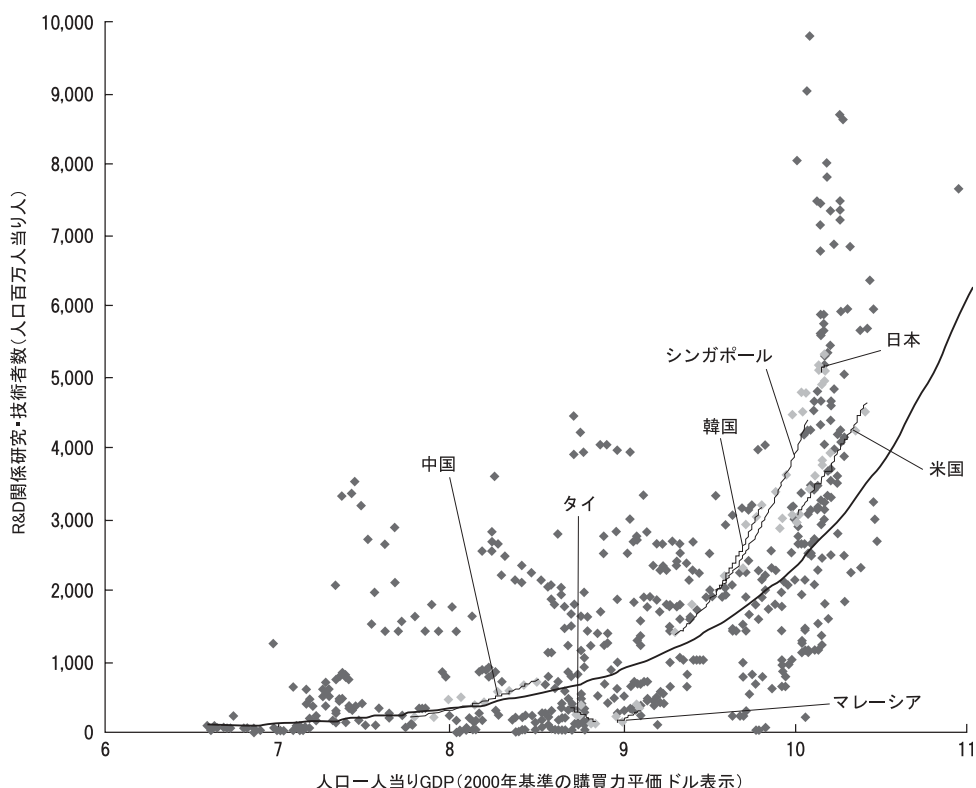


い証拠がある<sup>⑧</sup>。製品の高品質、高精度、配送期限の厳守など生産管理と技術向上の水準の高さは、費用の効率性向上の不断の圧力と合わせて、地域の供給者への強い誘引となる。

広範な地域企業サンプル中の43%の回答によれば、東アジアの企業自身は、新技術の重要な獲得源は新種の機械の輸入によるものと信じている<sup>⑨</sup>。この中のあるものは、外国のパートナーの直接投資による買収の際に、親会社を通じてもたらされている。ケーススタディーの調査によれば、そうした会社吸収が、投資水準の高度化に伴って生産高、雇用、賃金および生産性の向上をもたらしている。インドネシアの事例研究では、外国企業による吸収合併による生産性

の向上が平均46%に及んだ<sup>⑩</sup>。経済に与える全体としての利益は、外国企業による吸収合併が、国内の競争企業にとって模倣や新技術を経験した労働者の雇い入れなどによる生産性上昇への積極的な効果を通じて高まる可能性がある。しかし、こうした成果は外国投資が地域企業の市場を奪い、規模の経済を進めることによって相殺される可能性もある。総じていわゆる水平的技術移転の証拠は肯定と否定が交錯している。

最後に、地域内のR&Dが技術革新の重要な源泉となっている。東アジア内のR&D支出は最近の10年間で2倍となり、現在ではGDPの平均1.2%となっている(第6図参照)。この数字には国ごとの大きな違いが隠されている。期



出所：筆者算出

注) 数値は、1980年代初から2000年代初中期への変化を表わす

第6図 東アジアのR&D取組は、他の世界を上回る

待されるとおり、NIEs 諸国のようなより豊かな経済では GDP の著しく高い割合の R&D 支出 (2.2%) が見られ、国際的に比較してみると、さらにこれを強める形で、この R&D 支出の増加速度が高くなっている。しかし、中所得国の中では、中国 (1.4%) とマレーシア (0.7%) のみが顕著な R&D 支出を示している。東南アジア諸国の支出は一般に少ない。こうしたことは、多くの研究が、中所得国に於いてすら R&D 支出が大きな成果を生むこと (ある研究によれば78%の社会的収益改善を示している)、特に支出が外国からの知識の吸収に有効であることを示唆していることから、問題である。

効率性の創出に関しては、R&D の形態がその量とともに重要である。多くの東アジア経済では先進国と同様の R&D 支出状況が示されており、その60%が民間部門で生まれる一方、政府によるそれは20%程度であり、残り20%は高等教育機関で取り組まれている<sup>9)</sup>。そこでは政府よりもむしろ民間部門が R&D 費用の負担に依拠している。興味深いことに、東アジアの経済はこうした状況を低い所得水準の下で典型的なケース以上に発展させている。東欧やラテンアメリカのような他の中所得地域では、民間部門による R&D への関わりは半分から三分の二を占めるにすぎない。R&D の収益性は、その民間支出割合が高いと高くなる傾向にあると推測できる。そしてこの推測は東アジアに当てはまる。

知的吸収力が高いところでは技術革新が急速に行われる。このためには教育を受けた労働力と質的に高い学術機関、知的財産権の保護、研究機関と民間部門の効果的な協力が必要とされる。こうした条件の下では、R&D 支出の結果、特許の拡充がもたらされる。事実、特許の数は

東アジアで最近急増している。さらに、特許の数は世界全体の基準に比べて、人口規模や一人当たり国民所得からみて相対的に高い。東アジアでは、特許はエレクトロニクス、コンピューター、通信に集中している。もっとも、中国などいくつかの国では、医薬品も重要になっている。これらの特許は単なる飾り物ではなく、実際の経済的価値をもつものである。他の国での特許使用の分析を含む特許に関するある質的測定によれば、日本、韓国、台湾 (中国) の特許は、世界的通用力の点で、指導的立場に立つ合衆国の70 - 90%の水準にあるといわれる。もっともこの測定は東アジアの特許の衝撃度を過小評価しているかもしれない。なぜならば、いかなる地域での特許にも共通した現象として、東アジアの特許の場合でも、近接した地域で登録された場合遠くはなれた国での登録に比べて頻繁に使用しないし引用される傾向を持つからである。こうした特許のような知的財産の波及に関する地理的分布の状況は、東アジア経済が北東アジアで新しい特許の数が拡大傾向にあるという事実から、より多くの価値を獲得できる立場にあることを示している。知識の地域的伝播が加速しつつあるのである。

## 金融とリスク

最終財貿易で結ばれた経済の場合、ある国に生じた問題はその相手国に大きな衝撃を与える事になるとは限らない。世界市場で代わりの供給者を容易に見出す事ができるからである。そのための代償は、単に価格が若干高くなるか、品質が若干低下するかであろう。しかし、中間財で結ばれた経済の場合、国際間の貿易齟齬の事態の発生はより深刻である。地域生産のネットワークの中での中間財部品および加工品につ

いては、正確で特定された技術が求められねばならない。それらにとっての鍵は、技術協力と搬送時間計画をもった供給連鎖である。生産連鎖のいかなる失敗も全体の生産ネットワークの働きを遅らせ停止させることになる。その供給連鎖には一国から次の国へと経済的波及の系が通っているのである。

これは今日東アジア経済が直面している弱点でもある。金融システムは、うまく作られていれば、このリスクを分散し、その波及傾向を弱めるのに役立てることが可能である。同時に、地域内の生産ネットワークと貿易連関の形成を助ける金融構造が必要である。さらにそれは、技術革新のための資金供給にとっても必要となる。

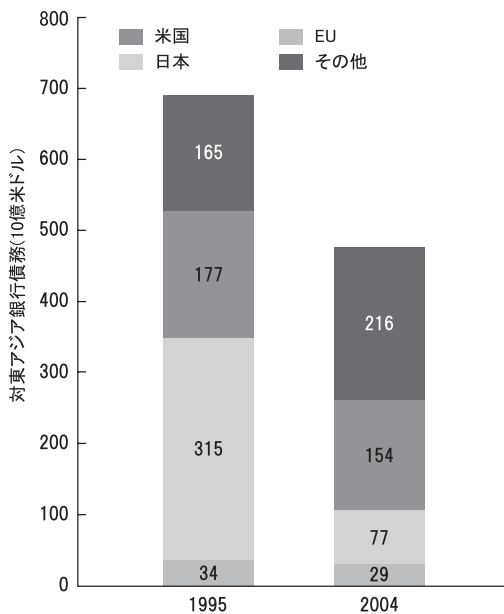
このような生産のネットワーク形成の初期の段階には、金融が貿易を補完するものとなった。米ドル建て国際貸付が、地場銀行を介して、あるいは直接に多国籍企業の子会社によって利用された。こうした仕組みによってもたらされる信用リスクは目立つ存在ではなかった。しかし間もなく、この資金の流れは拡大し始めた。信用拡張は、広範な経済成長と共に資産価格が上昇する中で、不動産のごとき非貿易財への配分に及んだ。ここで地域の金融システムは二つのリスクの重層的な発現に直面する事となった。その第一は通貨危機であり、それは為替相場の上昇による債務の拡大となって民間部門を襲い、しかもそれはしばしば短期の銀行間信用を介しての債務であった。第二は信用リスクであり、それは企業のバランスシート内の債務と株式資本形成に伴うものであり、ビジネス機会の拡張を目指して生まれたものであった。企業が地場通貨表示の資金を受け取る一方で外貨建て債務をもつことによって為替リスクに直面する場合、

信用リスクがさらに重いものとなった。

1997 - 98年の通貨金融危機がこの地域を襲ったとき、経済的被害は急速に国々に広がった。地域の金融システムはこの衝撃から逃れ、ショックを分散する事はできなかった。アラン・グリーンスパンの有名な言葉によれば、「東アジアは予備のタイヤをもたなかった」<sup>⑩</sup>。それ以来、政策の立案者たちは、経済の波乱に対する防衛手段の選択を目指してきた。通貨危機は、通貨当局による弾力的な為替相場運営と為替管理および過剰な変動の回避のための国際準備形成によって軽減を図られた。かくして、アジアの通貨は漸次価値を弾力化し、短期の急激な価値変動を避け、企業による市場調整余地を広げるものとなった。東アジアの新興国は、現在では、1.6兆米ドルの外貨準備を保有し、地域の中所得経済の殆どが、少なくとも一年分の全対外債務をカバーするに必要な額以上の外貨準備を保有している。

しかし信用リスクについては、十分に改善されたとはいいがたい。銀行はより健全になり流動性も豊かになっている。地域全体を通じて、金融部門の経営指標の大幅な改善が、金融資産の質、自己資本比率、収益率について認められる。東アジア通貨危機5カ国の銀行の平均資本貸付比率は、2005年には15%に増加している。収益性の主要な鍵となる利ざやはほぼ4%に増加している。不良貸付は平常水準に低下している。企業のバランスシートも改善され、負債比率を縮小し、営業収益率を高めている。東アジアの株式負債比率は、金融危機以前の時期には90%に達していたが、2005年までに約50%に低下している。しかし、銀行貸出は借り手の多くに対して消極的であり、ほぼ20%の企業（輸出企業では一層多く）が金融制限とハイコストが





出所：筆者算出

第7図 東アジアの国際銀行債務の縮小と分散

事業拡張の主要な障害になっていると報告している。

今日のアジア経済では、金融構造が地域統合との関連で主要な弱点と呼ぶべき課題となっている。準備資産の拡大と国々間の金融資源の多様化によって、この地域は資本の逆流に動揺しなくなり、円ドルレートの変動による影響を受けにくくなっている(第7図参照)。しかし、発達した債券市場が欠けているため、投資格付けを有しない多くの企業が事業拡張と技術革新のための金融へのアクセスを得られないという問題に直面している。東アジアは予備のタイヤを獲得はしたが、なお十分であるとはいえないのである。

### 都市と活力

経済活動の多くは都市で行われる。推計によれば、東アジアの年生産の4分の3、輸出の2

分の1から3分の2は都市で生まれている。その多くはしばしば単一の大都市に集中している。すなわち、バンコックはタイのGDPの40%、マニラはフィリピンの30%、ホーチミン市はベトナムの20%、上海は中国の11%を占めている。東アジアの4つの都市、ソウル、台北、東京、ウランバートルは、各国人口の4分の1以上を占めている。世界の21の巨大都市(各都市、人口一千万人以上)の中、7つが東アジアにある。都市の一人当たり所得は経済の平均的状況を示すが、平均的都市住民は平均的地方住民の2倍を消費している。

東アジアの諸都市は、急成長に必要とされる経済集積を生み出し、外部世界との結節機能を発揮してきた。中国の120の都市の調査によれば、そこで国民経済の産出額の4分の3が生み出されているが、大都市に立地する企業の生産性が目立って上昇したことを示している<sup>⑧</sup>。別の調査では、港湾への距離が中国の都市の所得水準の有力な決定要因であることを示している。平均して、沿岸から400マイル以上離れた都市は同規模の沿海港湾都市の一人当たりGDPの半分を占めるに過ぎない<sup>⑨</sup>。これらの遠隔の都市は外国投資を惹きつける力が弱く、中国のFDIの80%は沿海州に集中している。また、ベトナムのFDIの60%はドンナイ、ハノイ、ホーチミンの3都市に集中している。商業への門戸の機能は、輸出に依存した地域の成長推進の決め手となっている<sup>⑩</sup>。世界の最大25の海港のうち16、最大25のコンテナ港の14、最大25の貨物空港の7港が日本を除く東アジアに属している。

世界的にみて概して、都市の活力の指標と一国の一人当たりGDPの間には経験上強い結びつきがあり、都市の持つ特性としての混雑、公害、安全性問題などが適切な都市管理によって

改善された場合に長期成長の実現の可能性があることを示している。東アジアの諸都市は最近の所得水準に見合っただけで世界的に平均の数字をしめすと共に、生活水準の更なる向上に向けて持続的成長を求めている。バンコックやマニラなどの都市は、香港（中国）やシンガポールなどのより豊かで、効率的な都市と比較して道路ネットワークの平均移動速度は半分に過ぎない。小都市ではこの問題はもっと悪い。国の中でも、都市の管理の効率性や活力は様々である。人々にとって良い事はビジネスにとっても良い事であるという事が明らかになりつつある。ビジネスにとっての著名な目標とされる上海は、最近、中国において最も生活しやすい都市であると名指されている。

こうして、東アジアでは都市が急成長を保持し、そのリード役を演じてきた。このことは持続可能なのだろうか。それは大仕事である。急速な経済成長の結果、東アジア諸国は、一般に巨大都市化を伴う産業革新と一定の一人当たり所得水準のレベルに到達している。東アジアの諸都市は、人類史上最大といえる農村から都市への大人口移動を示す、都市化への「キャッチアップ」を見つつある。次の20年間に、東アジアの諸都市は、毎月200万人のペースで膨れて行く。その軋轢はスラム街、都市サービスの劣化、巨大な非正常労働市場などの形で既に現れている。この尋常ならざる都市化の流れはむら、地方、国民政府レベルの政策立案者による尋常ならざる回答を求めている。

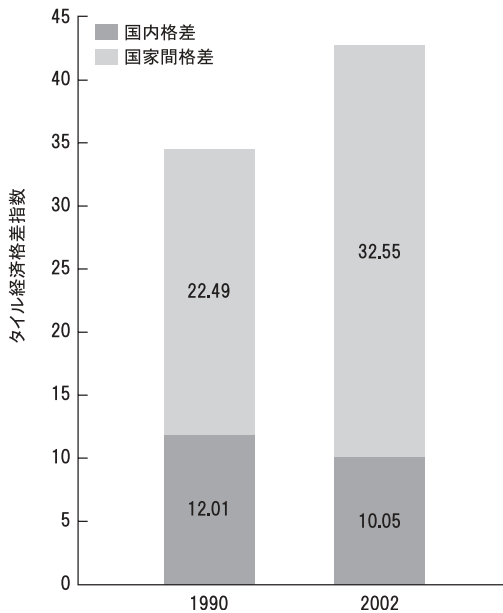
都市化への成長の多くは大都市域で起こっているわけではない。この地域は比較的うまく管理されている。それらは自然の限界に到達している。ある予測によれば、それに代わって新都市流入層は人口50万以下の都市に居つく。これ

は東アジアの成長への空間的対応となる一方、次のような問題が生じる。すなわち、これらの小都市が規模の経済をいかにして確保できるか、あるいは反対に、集積の成果と引き換えに、都市の混雑、犯罪、劣悪な都市管理などに耐えるかどうか、である。これらの小都市の基礎的都市サービスや全般的統治に関する対応は極めて多様であろう。これらの小都市がその仕事をやりとげ、実際の貿易ネットワークに加わる事ができなければ、次なる四半世紀にわたって、東アジアが強力な成長を達成する事は困難であろう。

### 国民的結合と格差

長年の東アジアの成長とともに貧困が急速に減少し、公正がよみがえった。2005年、約1億5千万人の東アジアの人々（地域人口の8%）が絶対的貧困の生活状況（1日1米ドル以下）にあった。一方、5億8千5百万人が1日2米ドル以下の生活をしていた。もし現在の傾向が続けば、東アジアは10年で絶対貧困の撲滅に近づき、一世代のうちに広義の貧困問題を解消できるであろう。

しかし、この地域内の社会的結合に関わる問題は縮小するどころかより深刻になっている。この地域では、所得のみならず教育の到達度や基礎的サービスの享受などに関して格差問題が深刻になっている。貧しい地域と農村地域は対極の都市地域にさらに遅れている。少数民族は一般的な成長コースに乗れないでいる。東アジア諸国間の一人当たり所得格差は大きい。東アジアの市民の間の生活水準の格差の4分の3以上は国内の格差として現れている（第8図参照）。中国では、格差が農村および都市の地域内部と地域間の両方で増加してきた。要約する



出所：筆者算出

訳注) タイル指数は、計量分析の指数で、経済的不平等測定数値。指数が大きい程、不平等の拡大を示す。

#### 第8図 東アジア：地域統合の中の国内所得格差の拡大

と、世界的統合の形成と地域統合の拡大にもかかわらず、東アジア諸国の多くは国内統合に失敗している。これはなぜなのだろう。

この地域の格差の拡大は規模の経済により推進される成長過程の文脈で説明できる。都市に立地した規模の拡大活動に応じた収穫逦増の下で、一般に都市地域の所得成長は農村地域のそれを上回った。しかし、他にも地理的不均衡が存在している。すでに見てきたように、海港との距離を尺度とした貿易機会と国内の所得レベルには強い相関が存在する。東アジア内の貿易割合の増加は中間財の生産に関連した貿易の形態で生じており、そのことは最終財貿易よりもはるかに大きく賃金や雇用にインパクトを与え

うるものとなっている。中間投入財生産によって非熟練労働への需要を奪い、熟練労働に需要をシフトする事態が生まれたと見られる有力な証拠が存在している<sup>⑤</sup>。東アジア経済の5カ国、香港(中国)、韓国、フィリピン、シンガポール及びタイの調査では、1985-98年の期間に、貿易が賃金格差を増加させたと、テヴェルデ、モーリッセイ(Te Velde and Morrissey, 2004)は指摘している<sup>⑥</sup>。インドネシアに関してみると、ブルグイニョン、ゴー(Bourguignon and Goh, 2004)によれば、貿易関連部門に雇用された労働者の賃金は高く、かつ収入の安定度が大きかった。

国内格差の相当部分が都市所得の格差の増大から起こっていることは明らかである。その一部は熟練労働者の高賃金に起因している。中国とベトナムでは、最近の10年間に、大学教育への評価に応じて収入が急上昇した。しかし、これは大学教育の供給不足による過渡的な現象であろう。多数の学卒者の生まれているインドネシアやタイでは、熟練労働者へのプレミアムの拡大傾向はみられない。

都市地域の格差のいま一つの要因は労働市場の再生にある。貿易と統合に成功した国では、また、就業率の改善と労働力の再生が見られる。これは高度に革新的なシステムの典型である。この場合労働者に何が起こったのか。国営企業改革の中で労働市場の大きな再生が行われた中国の5都市の調査研究において、ジャイル、パーク、ケイ(Giles, Park, and Cai, 2006)は、再雇用された40歳以下の若手労働者は平均収入を引き上げることができたのに対して、40歳以上では賃金が低下した事実を発見している。三分の二の労働者は12ヶ月以内に新しい仕事を見つけることができず、大きな所得損失に苦しんだ。

このパターンはベトナムではまったく異なる。国営企業をレイオフされた労働者は所得を改善することができ、企業に残った労働者は賃金と生産性の上昇をかちえた。

都市での格差の主要な要因はインフォーマルな労働市場の拡大である。ある研究では中国のこの市場規模を全体の40%と見ている<sup>⑧</sup>。女性、移住者、教育劣後者、低年齢者および高齢者はこうしたインフォーマルな市場で割の合わない仕事をしているように思われる。もしこうした状況が都市労働市場の分裂を示すものであれば、インフォーマルな労働市場の規模は都市の貧困状況の一つの指標といえる。

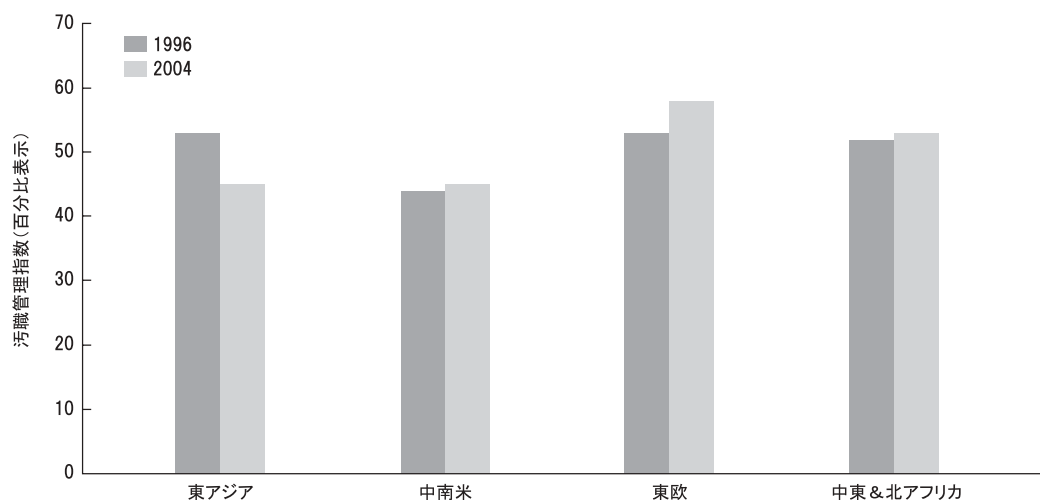
より進んだ経済では、特別に貧困地域に向けた財政移転によって格差は一部相殺が可能である。しかしながら、東アジアでは極めて大きな格差の存在にもかかわらず、再分配計画は実施を見なかった。より豊かであればあるだけその地域はその市民に向けて、基礎的サービスやその他の公共設備に多くを支出し、その選択的立

場を強め、格差を永続せしめる。地域選択はかくして国内および国外からの資本投下をひきつける生産の集中が農村と都市との格差と国内の他の都市との間の格差を導く。そして、社会的サービスの利用機会の違いが生産に誘発された格差を悪化させる。こうした事態の進展は成長への脅威を示すものであろう。

### 汚職

香港（中国）やシンガポールを例外として、汚職は新興の東アジアにとって特徴的な問題である。そのレベルはラテンアメリカと肩を並べ、増加傾向にある（第9図参照）。もちろん、汚職を測る事は困難である。しかし、汚職がこの地域の重大な問題である事を数多くの証拠が示している<sup>⑨</sup>。東アジアの成長はこうした状況の下で維持できるのであろうか。

アジアのパラドックスが論じられている。高レベルの汚職と経済の高成長の両立は可能なのか、と。汚職の組織性にその答えの一部がある



出所：世界銀行：世界政府指標データベース。http://www.worldbank.org/wbi/governance/govdata/

注）百分比は、世界各地域別の反汚職対応状況の抽出指標。高い百分比は、反汚職管理の改善状況を示す。

第9図 東アジアの汚職管理は後退している

と思われる。政治学者の仮説では、もし汚職が組織的で集権化されていれば、企業から一種の経済地代としてそれが支払われる一方、ひどい状態になれば企業は他に移動するか、さもなければ生きてゆけなくなると論じている。要約すれば、集権化された汚職組織は、企業から利益を収奪するとしても、経済成長にとっての誘引となると言うのである。

このモデルは東アジアにうまく適合している。調査によれば、この地域の高い割合の企業、すなわち、カンボジャ (56%)、インドネシア (41%)、フィリッピン (35%)、中国 (27%) が、汚職が事業運営の大かつ重大な制約となっていると報告している<sup>⑧</sup>。しかし同時に、これらの同じ企業が政府の行政の効率性や管理の質は汚職の程度で懸念される以上に良いと答えているのである。広範な汚職であるが、秩序ある汚職の印象である。

こうした構図はこの地域の強力な中央政府と結びついてきた。マルコスとスハルト大統領は、組織的な汚職システムを通じて多額の資金を着服したと評されているが、その際、全ての賄賂はトップに流れ、次いで政府官僚に配分されていた。韓国では、1993年の産業計画の崩壊の結果、官僚と民間の情報のつながりが弱まった。韓国の新たな民主的政治制度において、汚職はさらに組織色を弱めた<sup>⑨</sup>。1997年初頭には、政府保護の解消の結果、ハンパ製鉄の劇的な崩壊があった事が指摘されている。中国でもまた、当局によって摘発された不正利得の30 - 60%が大規模な汚職の環で結ばれていた<sup>⑩</sup>。

組織的で、予測可能な汚職構造が経済成長にとって非組織的な汚職に比べて被害が少なかったとの指摘は東アジアの中所得国に対する一つの問題提起である。中央政府における汚職は国

民の攻撃的となる。ある計測によると、東アジアの人々は、西欧民主主義の市民に比べてむしろ忍耐強くないとされている。彼らは、過去20年にわたって、政治的権利の広範な改善と市民の自由の確認を求めてきた。彼らは中央集権の解体を通じての中央政府の権力削減を強く求めてきた。

中央集権の解体は、少なくとも短期的には、汚職の管理統制に関してそれ自体の試練を課することになる。多くの東アジア諸国の地方当局は、今やかなりの公共支出に責任を持ち、課税や行政管理に顕著な権限を持ち、あるいは民間の経営環境に影響を与えるに至っている。世界銀行の企業投資環境調査によれば、中国やインドネシアにおける生産性の地方分散が顕著である。インドネシアとフィリッピン、この両国は東アジア地域において最も広範な地方分権化を進めてきた国だが、そこでの企業調査によれば、地方分権化は汚職の悪化と結びついていることが示唆されている。

長期に於いては、民主主義と報道の自由の拡大は汚職の管理統制に顕著なインパクトを与える。報道の自由の拡大は公の汚職に光を当て、民主主義は大衆に汚職政治家を懲罰して官庁から追放させる。裁判制度も強化され、行政官は咎めを受けずに行動する事はできない。香港(中国)やシンガポールには、公的行政官の訴追の長い歴史があり、最近になると、インドネシアや韓国でも政府高官の訴追の機運が生まれている。中国やベトナムでも、汚職官吏に対する強い動きが起こっている。

しかし、民主主義と汚職の発見と根絶に必要な制度には成熟のための時間が必要である。短期的には、東アジアが直面する危険性として、「人の支配」が大きく一掃され、「法の支配」が



確かなものとして確立されるのを待たなければならない。中央集権と汚職の政府からの分権と非汚職の政府への移行は対照的なものではない。この地域の国々は非効率的な状況にのめりこむ危険があるし、政府は分権化されるが、汚職にさらされるかもしれない。この移行過程を短くするためには、反汚職の特別に強力な努力が必要とされよう。それができなければ、成

長の値段は高いものになるであろう。

### 成長、重力、および摩擦

中所得段階で着実な前進を得るためには、規模の経済を活用する必要がある。多くの国では、このことは、国々を世界的にも地域的にも結びつける「重力」に頼ることを意味している (表 2 参照)。東アジアではそうした強力な地域の

表 2 経済推進力と社会的摩擦：観察事実と補足説明

観 察 事 実		補 足 説 明
<b>推進力</b>		
貿 易	東アジアは財貿易に関して最も開放的な発展途上地域である 部品、加工品貿易と産業内貿易が急速に成長してきた 中国と日本は地域の双頭のエンジンである	サービス貿易の自由化の推進 運輸体系の効率化の推進 地域統合による市場アクセスの向上：原産地ルールの簡明化
技 術 革 新	国際競争企業（輸出企業）は産業の成長を促進する 外国直接投資と技術導入が技術革新を促進する 北東アジアが多くの特許を生み出している	現在では全ての東アジア人にとって知識への接近が容易になっている 対外志向性と競争力の保持 第3次産業教育の質の向上
金 融	企業部門への銀行貸付は1997 - 98年金融危機以来低下傾向にある 外貨準備は金融危機以後拡大してきた  銀行優位の金融システムは技術革新型の企業の助けにならない	地域金融リスクが主体性と管理の改善を必要としている 地域協力が変動相場への対応にとってより有効であろう 社債市場を含むより効率的証券市場の開発
<b>摩 擦</b>		
都 市	都市は経済集積を反映して農村地域の3倍の生産性を持つ 大都市は緊張感に満ちている 第2都市はより急速に成長する	都市の成長は地域の差別化をすすめる  大都市をより活力あるものにする 国内地域間の結びつきと小都市の経済的管理の改善
社会的結束	国内の格差は都市と農村、沿海と内陸のギャップの故に顕著である 国内の格差は都市内部と農村内部の格差増大から増大する 貧困率は都市では急速に低下している	サービス特に教育へのアクセスは現状のまま在地に左右されてはならない 空間および社会的グループによる労働市場の分断は縮小されねばならない 技術労働者の急速な形成によって専門技術者の賃金プレミアムの高騰を調整する事ができる
汚 職	汚職に対する忍耐は東アジアで低下している  東アジアの分権化はチェック＆バランスの制度化より急速に進みつつある 政治権力の調整力が東アジアで成長してきた	汚職は成長の阻害要因と見られ、汚職の観方は悪くなっている 地方レベルでの透明性や説得性が得られなければ、汚職はさらに重大な成長阻害要因となる 人の支配から法の支配への移行のスピードアップ

出所：筆者編集

重力が、貿易、技術革新、金融的結合に見出される。しかしながら、国々は、急成長の社会的かつ空間的な影響と結びついた国内的な摩擦を克服するために十分な経済的地代を再投資しなければならない。この地域にとって障害となる摩擦の表れが、都市の渋滞、社会的結合の解体、汚職の拡大である。

### 第3の統合へ

規模の経済は東アジアの経済成長の重要な推進要因であるとの理解は、国家政策遂行上重要な意味を持つ。というのは、工業化のプロセスには勝者と敗者があるからである<sup>⑧</sup>。規模の経済は将来の成長のための基礎であり条件となりうる。そのため、一国への資本と投資拡大をもたらしうような国家政策によって利益が得られる可能性が強調されることになる。規模の経済が重要なところでは、小さな政策転換が大きな収益を生む可能性がある。政策立案者にとって利益取得を目的とする行動への誘惑は大きい。しかし逆もまた真実である。誤った政策のために意図とは全く逆の結果も生じうる。政策選択は、何を行い何をしないかについての十分な理解に

基づくことが必要である。

東アジアの低所得経済にとっては、国際的開放の原則、マクロ経済の安定性、高貯蓄と物質および人的資本への投資の継続性こそが前進への道を約束するものである。これらの経済は、暫時、世界および地域貿易に関するコストの優位性から利益をうけるであろう。生産の地域的ネットワークが生産の国際間分割を推し進め世界的分業の純化をもたらし限りで、低所得国はチャンスに恵まれている。急速成長地域にあっての彼らの将来展望は輝やかしいものがある。しかし、これらの国においては、生産ネットワークへの統合の優位性に欠けるところがある。低所得国の場合、低賃金というコスト面の優位性をもっている、輸送体系の効率性や事業環境の魅力などに関して補強できなければ、その供給業者が中国のような最終生産者に接近した地点に移転するおそれがある。

この地域の中所得経済にとっては、その戦略適用の改革が必要になっている。表3では、比較優位の享受の段階から規模の経済への移行を示す諸要因を列挙している。そこでは、産業界貿易にとっての運輸コストの感応度の増大、R&D 投資や適度の科学技術教育重視政策の重要性、価格に弾力的な金融市場の多様化などが

表3 開発戦略の多様化：規模の経済

重点分野	多 様 化 の 進 展		必 要 な 戦 略	
	比較優位の開発から	+ 規模の経済の開発へ	新たな領域	優先政策
貿易特化 発 想 と 人的資本 経済管理	労働集約的輸出産業	+ 部品および加工品貿易	地域的生産ネットワーク	運輸体系
	基礎および中等教育	+ 高等専門教育	地域的な知識浸透	科学者と技術者の育成
	貯蓄率の向上と経常収支赤字の縮小	+ リスク管理	地域金融の安定	会社債券市場の育成

出所：筆者編集

示されている。

## 特化

低関税と運輸コスト低減のための効率的インフラ整備は地域統合と地域生産のネットワークのための条件となってきた。事実、中間財貿易が重視され集積の利益が強調されるとすれば、開放政策は中所得国にとって重要度を増している。しかしながら、規模の経済はさらに市場規模を強調する。外国市場へのアクセスの確保のための政策は二国間自由貿易がもたらす効果以上に重要になっている。この地域の諸国では、たとえ世界的自由貿易への選好という点で欠けていたとしても、地域内の市場の拡大へと姿勢を転換したとしても驚くに当たらない。これはまた、ASEAN 諸国が結束して単一自由貿易地域を創り、結果として、巨大な国内市場を有する中国が投資家に提供する利益を相殺するのに甘んじる理由である。地域協定は戦略的利益を生み出してくれるのである。

## 発想と人的資本

人的資本の蓄積はいかなる形にせよ常に望ましいものである。新しい発想と技術革新が鍵となる経済では教育の高度化が特に重要である。知識労働者の量の増大と質の向上 — 加えて、科学者と技術者の増大は、その国に新しい発想の急速な吸収と拡張をもたらす。外部の成長産業への接近の可能性と早期参入の利益が与えられる場合、技術労働の供給不足の国の場合でもその移入に道を開くことが示唆されている。シンガポールは既に世界の有能の士を惹きつける措置をとる意思決定を行っている。

## 経済管理

地域的生産ネットワークを支援するに理想的なマクロ経済環境は三つの形態をもっている。通貨リスクを縮小し単一市場の基盤を形成するための為替相場の安定、貯蓄の地域全体への効率的配分を可能にする資本交換の可能性、経済不況を最小化し、革新的行動に向けての投資回収についての企業の信頼確保のための自立的金融政策がそれである。しかしながら、この三形態を同時達成することが不可能である事は良く知られた経済学の公理である。この地域では、為替相場の長期的弾力化を拡張する方向にある一方、外貨準備の蓄積を通じて短期の為替変動を最小化し、介入管理を行い、金融の地域的監視と金融協力を広げている。

大まかに言って、これらの検討項目は目新しいものではないし、東アジアの中所得国ですでにそれらを備え始めている。進歩があまり見られなかったり、警戒信号が出ている領域も存在する。また、東南アジアでは、R&D 支出が不適切であるとの意見もある。インドネシアのような国では、地域的生産ネットワークへの参加が活発であるとはいえないし、多分に関税手続きや運輸体系の煩雑さの故に、中間財輸出についても弱い。他方、北東アジアに於いては、地域ネットワーク拡張の機会が豊富である。例えば、中国の場合、沿海都市では効率的貿易が行われているが、残りの都市ではそうではない。地域的貿易協定も検討下にあるが、進展が緩やかで、地域アプローチでは調和がうまく行かず期待される成果が得られないとの懸念もある。地域の制度的枠組みに弱点がある。

こうした問題の指摘にかかわらず、また、地域の生産ネットワーク支援に必要な貿易、技術

表4 開発戦略の多様化：経済地代の配分

重点分野	多 様 化 の 進 展		必 要 な 戦 略	
	「市場の働き」から	+ 「市場の失敗の調整」へ	緊急課題	優先政策
都市集積	巨大都市	+ 中小都市	都市の混雑	結束した中小都市
社会的空間的效果	非熟練労働賃金の拡大	+ 都市技能労働の拡大	格差	社会的サービスの充実
社会管理	小さな中央政府	+ 分権政府	汚職	透明性と説得性

出所：筆者編集

革新、金融の構築に向けてなお一層の努力が必要であるとしても、楽観すべき理由がある。地域内については、東アジアの経済が適切な解決を求めて動きつつあるからである。しかし国内については、残された課題の楽観は許されない。最近、成長への課題と制度開発の問題を同等視する風潮がある。しかし、制度開発は抽象的な考えにすぎない。表4には、経済成長を激しく追っている中所得国に生まれた三つの特別な摩擦をリストアップしている。都市の混雑、社会的格差、官僚汚職がそれである。近代成長理論は、政府が適切に対応しているとしても、それらは起こりうる問題であるとしているが、この摩擦が無視されてよいと考えるのは間違いであろう。

### 都市集積

地域の大都市はその住環境を改善する必要があるし、小都市は多数の市民の移住を期待して都市管理を改善し市民の連帯のための制度を強化しなければならない。小都市は活力の分散傾向を示し、急成長に向けてチャンスを生かせないでいる。都市は企業活動を妨げることが無く、雑踏や犯罪、時間の無駄など非効率性に起因する費用負担が無いように都市の基礎的サービスを整え、インフラや必要な管理規制を備えな

ければならない。東アジアの大都市が生活水準の高度化に備えるためには、犯罪については緊急課題ではないとしても、公害問題と都市の混雑の問題への対応は放置できない問題である。中国は、都市の住みやすさと住民連帯の改善の重要性を認識しているようである。

### 社会的空間的效果

制度問題についての第二の優先的問題は社会的結合について改善が必要であるという問題である。国内に格差が増大し、生産の集中と地域格差が生まれ、格差の長期化とさらなる成長への障害となる恐れを生じている。こうした不均衡への対応として財政集中排除の試みは効果的ではなく、改善さるべきである。概して、公平な手段によって基礎的サービスを提供する制度環境を整えることが、機会の平等を確保し将来の成長を高める成果をえるために重要である。タイは適切な国家プログラムを制度化して他国の注目を浴びている<sup>③</sup>。

### より良い政府

制度問題の第三の優先問題は汚職の統制である。規模の経済によって生み出される経済地代が、都市の非効率性、社会的不安定性、政府汚職などのによって浪費されるなら、成長の持続が

危うくなる。進歩のための制度改革の必要性は東南アジアの中所得国でより大きくなっている。もし新しい制度的メカニズムが発見されて公共への透明性と説明責任能力を増し罰則追求を和らげることができなければ、権力分権化の過程は短期的停滞をきたすであろう。その適切な解決のためには時間が必要であり、地域の多くで改善が必要なことに疑問の余地はない。国々にとっては、前進のためのそれぞれの道が発見されねばならない。香港 (中国)、韓国、シンガポールにはその励みとなる成功例がある。

東アジアは世界的統合に適応し成長してきた。この地域はさらに地域的統合にも適応しつつあり、姿を変えつつある。しかし地域各国は、さらに国内統合を成功させ成長と改革を確かなものにしなければならない。東アジアは第三の統合、すなわち国内統合を必要としている。

#### [原 注]

- ②② Helpman (2004) を見よ。
- ②③ これらは、Bresnahan and Trajtenberg (1995) において汎用技術とよばれている。
- ②④ Antweiler and Trefler (2002) は、規模の経済に関する部門解説をおこなっている。
- ②⑤ Hallward-Driemeier, Dwor-Frécaut, and Colaço (2003) を見よ。
- ②⑥ Kharas, Aldaz-Carroll, and Rahardja (2007) を見よ。
- ②⑦ Blalock and Gertler (2004) は、インドネシアで、多国籍会社から国内企業への技術の垂直移転がなされた事の有力な調査資料を見出している。
- ②⑧ 世界銀行のカンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、モンゴル、フィリッピン、タイに関する投資状況調査による。  
<http://iresearch.worldbank.org/ics/jsp/index.jsp> を見よ。
- ②⑨ Arnord and Javorcik (2005) を見よ。
- ③⑩ インドネシアは例外である。その R & D の 80% は政府の手で行われている。
- ③⑪ 当時米国 F R B 議長であった同氏は、1999 年 9 月開催の IMF 年次総会で、「世界危機からの教訓」と題する講演の中で、この警句を口にした。
- ③⑫ World Bank (2006) および Rosenthal and Strange (2004) 見よ。都市規模の倍増は、生産性の 3 ないし 8 % の増加をもたらす。例えば、10 万人規模の都市から 1 千万規模の都市への一個人もしくは一企業の移転は、40 % の生産性上昇の可能性があるということである。この効果は、技術部門ではさらに大きい。
- ③⑬ Leman (2005) を見よ。
- ③⑭ 例えば、Redding and Venables (2004) を見よ。一国の市場アクセスの 1 % の改善 (それは 1 % の輸出増をもたらす) は、一人当たり所得を約 0.25% 引き上げる。
- ③⑮ Feenstra and Hanson (2006) を見よ。
- ③⑯ 貿易比率の効果は著者等の回帰分析の結果に明らかである。なお、直接投資の効果は回帰分析では明瞭ではない。しかし、タイについては有意である。Te Velde and Morrissey (2004) を見よ。
- ③⑰ Park, Cai, and Zhao (2006) を見よ。
- ③⑱ 例えば、汚職の認識指標にかかる、国際透明性、Transparency International (2005), および、汚職管理かかる、Kaufmann, Kraay, and Mastruzzi (2005) 参照。



- ③⑨ 世界銀行と国際金融公社の投資状況調査  
(企業) データベースを参照。  
<http://www.enterprisesurveys.org/>
- ④⑩ Kang (2002) と Chang (2001) を見よ。
- ④⑪ Pei (2006) を見よ。
- ④⑫ Rodrik (2004) を見よ。
- ④⑬ World Bank (2005) を見よ。

# 参考文献 (10巻1号所収分を除く)

Arnold, Jens Matthias, and Beata Smarzynska Javorcik. 2005. "Gifted Kids or Pushy Parents?: Foreign Acquisitions and Plant Performance in Indonesia." CEPR Discussion Paper 5065, Center for Economic Policy Research, London.

Blalock, Garrick, and Paul J. Gertler. 2004. "Learning from Exporting Revised in a Less Developed Setting." *Journal of Developing Economics* 75(2): 397-416.

Bourguignon, François, and Chorching Goh. 2004. "Trade and Labor Market Vulnerability in Indonesia, Republic of Korea, and Thailand." In *East Asia Integrates: A Trade Policy Agenda for Shared Growth*, ed. Kathie Krumm and Homi Kharas, 171-88. Washington, DC: World Bank.

Cannistraro, Philip V., and John J. Reich. 2003. *The Western Perspective: A History of Civilization in the West*. 2<sup>nd</sup> ed. Belmont, CA: Wadworth Publishing.

Chang, Ha-Joon. 2001. "State, Capital, and Investments in Korea." In *Corruption: The Boom and Bust of East Asia*, ed. José Edgardo Campos, 45-68. Manila: Ateneo de Manila University Press.

China, National Bureau of Statistics. 2005. *Guangdong Statistical Yearbook 2005*. Beijing: China Statistics Publishing House.

Feenstra, Robert C. and Gordon H. Hanson. 2001. "Global Production Sharing and Rising Inequality: A Survey of Trade and Wages." NBER Working Paper 8372. National Bureau of Economic Research.

Fujita, Masahisa, Paul R. Krugman, and Anthony J Venables. 1999. *The Spatial Economy: Cities, Regions and International Trade*. Cambridge, MA: MIT Press.

Giles, John T., Albert Park, and Fang Cai. 2006. "How Has Economic Restructuring Affected China's Urban Workers?" *China Quarterly* 185 (March): 61-95.

Hallward-Driemeier, Mary, Dominique Dwor-Frécaut, and Francis X. Colação. 2003. "Asian Manufacturing Recovery: A Firm-Level Analysis." Conference edition, March 26, World Bank, Washington, DC.

Kang, David C. 2002. *Crony Capitalism: Corruption and Development in South Korea and the Philippines*. Cambridge: Cambridge University Press.

Kaufmann, Daniel, Aart Kraay, and Massimo Mastruzzi. 2005. "Governance Matters : Governance Indicators for 1996-2004." Policy Research Working Paper 3630, World Bank, Washington, DC.

Kharas, Homi, Enrique Aldaz-Carroll, and Samsu Rahardja. 2007. "East Asia: Regional Integration among Open Economies." In *Economic Integration in Asia and India*, ed. Masahisa Fujita. Basingstoke, United Kingdom:

- Palgrave Macmillan.
- Leman, Edward. 2005. "Metropolitan Regions: New Challenges for an Urbanizing China." Paper presented at the World Bank and Institute of Applied Economic Research "Urban Research Symposium," Brasilia, April 4.
- Okamoto, Yumiko. 2005. "Emergence of the 'Intra-Mediate Trade': Implications for the Asia-Pacific Region." Paper presented at the East-West Center and the Rosenberg Institute of Global Finance, Brandeis University, "PAFTAD 30" conference, Honolulu, February 19 21.  
[http://www.eastwestcenter.org/stored/misc/paftad\\_30\\_okamoto.pdf](http://www.eastwestcenter.org/stored/misc/paftad_30_okamoto.pdf).
- Park, Albert, Fang Cai, and Yaohui Zhao. 2006. "The Informalization of the Chinese Labor Market." Background paper for the China Poverty Assessment, World Bank, Washington, DC.
- Pei, Minxin. 2006. *China's Trapped Transition: The Limits of Development Autocracy*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Redding, Stephen, and Anthony J. Venables. 2004. "Economic Geography and International Inequality," *Journal of International Economics* 62(1): 53 82.
- Rodrik, Dani. 2004. "Industrial Policy for the 21<sup>st</sup> Century," Unpublished working paper, September, John F. Kennedy School of Government, Harvard University, Cambridge, MA.
- Rosenthal, Stuart S., and William C. Strange. 2004. "Evidence on the Nature and Sources of Agglomeration Economies." In *Cities and Geography*. Vol. 4 of *Handbook of Regional and Urban Economics*, ed. J. Vernon Henderson and Jacques-François Thisse, 2119 71. Amsterdam: Elsevier B. V.
- Te, Velde, Dirk Willem, and Dirk Bezemer. 2004. "Regional Integration and Foreign Direct Investment in Developing Countries." Unpublished working paper, Department for International Development, London.  
[http://www.odi.org.uk/iedg/Projects/ec\\_prep2.pdf](http://www.odi.org.uk/iedg/Projects/ec_prep2.pdf).
- Te, Velde, Dirk Willem, and Oliver Morrissey. 2004. "Foreign Direct Investment, Skills, and Wage Inequality in East Asia." *Journal of Asia Pacific Economy* 9(3): 348 69.
- Transparency International. 2005. *Corruption Perceptions Index 2005*. Berlin: Transparency International.  
[http://www.transparency.org/policy\\_research/surveys\\_indices/cpi](http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi).
- Warsh, David. 2006. *Knowledge and the Wealth of Nations: A Story of Economic Discovery*. New York: WW Norton and Company.
- World Bank. 2005. *World Development Report 2006: Equity and Development*. Washington, DC: World Bank; New York: Oxford University Press.
- Yeats, Alexander J. 2001. "Just How Big is Global Production Sharing?" In *Fragmentation: New Production Patterns in the World Economy*, ed. Sven W. Arndt and Kierzkowski, 108 43. New York: Oxford University Press.